

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 未来人材課	末續 友基
施策名	2 大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進	事業群関係課(室)	統計課	
事業群名	① 県内大学生の県内就職の促進・支援	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額	104,912

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)							
県内大学等との若者の県内定着に関する連携協定の締結により連携を強化するとともに、大学・学部の特長や学生の意向に応じたきめ細かな県内企業とのマッチングを行い、県内企業におけるインターンシップの充実を図ります。加えて、就職・採用活動におけるオンライン活用を積極的に推進していきます。		i)若者の県内定着に関する連携協定の締結など、県内大学等との連携を強化 ii)企業側の意識醸成や学生のニーズを踏まえたインターンシップを促進 iii)「Nなび」等の媒体を活用した県内企業の魅力発信など、若者の県内定着に対する理解を促進 iv)オンライン活用を含む学生と県内企業との交流強化 v)奨学金返済の支援による県内定着促進							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	県内大学生の県内就職率	目標値①	44.0%	45.5%	47.0%	48.5%	50.0%	50.0% (R7)	
		実績値②	41.0% (H30)	40.8%	42.7%			進捗状況	
	達成率②/①		92%	93%				やや遅れ	

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和4年度事業の成果等		
				R3実績	うち一般財源	人件費(参考)		R3目標	R3実績	達成率			
取組項目 iv	○	1	学生と企業の交流強化事業費	24,515	12,258	19,475	学生と企業の交流機会の創出・充実を図るため、県が主催する企業説明会等のオンライン化や、学生団体と連携した対面型就活イベント開催に加え、キャリアコーディネーターによる相談支援、大学と連携した企業交流会や、大学独自の取組の推進などに取り組んだ。				【活動指標】	30	62
				20,451	10,192	19,132		34	57	167%			
				27,203	13,602	19,290		34					
			R元-6							【成果指標】	2,330	3,936	168%
			未来人材課	—	—	—	県内大学生、県内企業ほか		2,410	3,227	133%		
								2,410					
取組項目 iii	○	2	人材確保に向けた企業の魅力向上事業費	14,326	6,398	14,022	県内就職応援ナビサイト「Nなび」の企業情報や求人情報の充実を図るとともに、地元新聞社が発行する県内就職情報誌「NR」への記事掲載に加え、長崎インターンシップ推進協議会の事務局を県が担うことでインターンシップマッチングの強化を図るなど、県内企業の認知度向上や魅力発信を実施した。	【活動指標】	241,000	189,000	78%	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の成果 ・コロナ禍においてオンラインによる採用・就職活動が標準化する中、Nなびのトップページアクセス数は減少したものの、求人情報の検索回数は大幅な伸びを見せ、県内企業求人と学生の接点をより多く確保することができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・Nなびの求人検索回数的大幅増により、数多くの県内企業求人への応募に繋がりが、県内就職率の確保に寄与した。 	
				12,937	5,818	13,775			Nなびトップページのアクセス数(件)	189,000	158,000		83%
				19,515	9,083	13,889			189,000				
			R元-6							【成果指標】	26,500		45,000
			未来人材課	—	—	—	大学生、県内企業ほか		45,000	71,935	159%		
								72,000					

取組項目 v	○	3	産業人材育成奨学金返済アシスト事業	65,698	40,557	7,790	本県の地域経済の牽引役となる産業を担うリーダー的人材の確保を図るため、奨学金返済アシスト認定候補者を70名に拡大した。	【活動指標】	50	55	110%	●事業の成果 ・令和4年度から支援候補者認定数を70人に拡大し、109人からの申込があり、70人を認定した。 ・また、令和4年度末に卒業した支援候補者の県内就職は、確認できている49名中41名となり、概ね目標を達成した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・多くの県内外の学生を県内就職に導く一つの誘因となっており、県内就職率の確保に寄与した。
				68,374	40,272	7,653		支援候補者認定数(人)	50	70	140%	
				71,720	40,351	7,716		【成果指標】	90	82	91%	
				—				支援候補者のうち、当該年度末に卒業し就職する者の県内就職率(%)	90	84	93%	
			H28-	—				90				
			未来人材課	—	—	—	大学生等	90				
取組項目 i iii iv		4	移動理由調査事業費	2,853	1,713	7,790	県内全ての市町と連携し、市町の窓口において転出入者を対象に移動理由アンケートを実施。県で回答の集約・集計・分析を行い、その結果を県と市町で共有した。	【活動指標】	21	21	100%	●事業の成果 ・令和4年3月に調査項目の追加・見直しを行い、年度を通してアンケートを実施した。また、令和3年に実施したアンケートの集計・分析結果を県庁内・市町で共有した。
				3,150	1,959	7,653		アンケートの実施市町数(市町)	21	21	100%	
				3,329	1,841	7,716		【成果指標】	1	1	100%	
				—				アンケート分析事例の提案件数(件)	1	1	100%	
								R3-7	—			
			統計課	—	—	—	県内市町の窓口において転出入届を提出する住民	1				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	若者の県内定着に関する連携協定の締結など、県内大学等との連携を強化	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内大学等と締結した県内就職促進に関する連携協定(令和2年度)に基づき、大学・教授等の協力により講義枠等を活用して、県内就職意識を醸成する講座や企業講演・企業紹介等を実施することに加え、学生団体と連携した交流会の実施により学生と企業の交流機会の創出・充実につながっている。 ・一方で、学生と企業が直接交流・活動する場については、一部大学での実施にとどまっている。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業との直接の交流等については、大人数の講義での実施が難しいことから、ゼミや少人数の講義など、学部や専攻を踏まえたうえで課題解決型学習に県内企業が参画するなど、実施手法の工夫を検討していく。
ii	企業側の意識醸成や学生のニーズを踏まえたインターンシップを促進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎インターンシップ推進協議会事務局を県が担ったことにより、参加企業数も増加し、インターンシップマッチング数は前年を大きく上回るなど、一定の成果を挙げている。 ・参加企業数は増加したものの、人員不足やノウハウ不足などから、インターンシップを実施できない企業との2極化が進みつつある。また、コロナ禍により、オンラインでのインターンシップへの切り替えも起こっており、その対応も課題。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業が実際に取り組むためには、同業種や同じような環境に置かれた企業が実際に実施している事例を参考にすることが重要なことから、多業種の具体的なインターンシップ事例を紹介したり、オンラインインターンシップへの取組を促すことなどを検討していく。
iii	「Nなび」等の媒体を活用した県内企業の魅力発信など、若者の県内定着に対する理解を促進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Nなびにおける求人情報の検索件数は、大きな伸びを見せており、学生と企業の接点の確保に効果を上げている。 ・現状のNなびは、企業情報や求人情報の検索がメインのサイトであり、企業情報等に誘導するコンテンツや、低学年時から利用できるような就職支援に関するコンテンツが不足している。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Nなび上での企業情報や求人情報に誘導するため、学生が読みたくなるような学生目線の企業紹介を行うコンテンツや、就職活動に入る前の学生が利用したくなるコンテンツの追加など、さらなる充実・強化を検討していく。

<p>iv オンライン活用を含む学生と県内企業の交流強化</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の制限の中、学生就職支援団体との連携により小規模の対面での交流会を4回開催し、延べ20社71名の参加があった。企業説明に加え、就職活動の充実につながる自己理解や自己PRプレゼンなどの要素を取り入れたことは参加学生の高い評価を受けた。 ・オンライン企業説明会等については、コロナ禍を契機にオンラインやオンデマンドを活用するなど就活環境や価値観が変化したことから学生の参加者数が令和3年度の1,206名から令和4年度は976名に減少し、学生集客が難しくなっている。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で実施できていない対面での交流会や、就職活動前の大学3年生までを対象とした企業交流会の充実を図る必要があることから、学生が参加しやすくなる交流会やオンラインでの企業説明会のあり方を検討していく。
<p>v 奨学金返済の支援による県内定着促進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度の認知度向上の取組により、応募者も増えてきているが、認定者数に制限があるため、不認定者も増加している。一方で、認定者の中には、県外企業へ就職したために、認定取消(辞退)となるケースもでてきている。 ・コロナ禍で企業業績が厳しい中であっても、企業等からの寄付をほぼ目標どおり確保できているものの、安定的な財源確保が課題となっている。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度創設後7年が経過し、認定者のうち一部が県外企業へ就職している実態なども踏まえ、認定者数も含めた、制度の検証を実施していく。 ・アシスト制度対象業種企業へのアプローチを強化するとともに、企業の寄付に対するインセンティブ、メリットについても更なる検討を進めていく。

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名 事業期間 所管課(室)名	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	令和6年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 iv	○	1	学生と企業の交流強化事業費 R元-6 未来人材課	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン企業説明会等については、「人材ニーズ型対応マッチング」をさらに充実させ、「半導体関連業界」など「業界別」や、「営業職」など「職種別」でのテーマに分けて更にきめ細かなマッチングを実施。 ・就活期前の企業交流会への学生参加を高めるため、学生目線による企画、集客、運営を学生団体と連携して実施。 	②⑥	<ul style="list-style-type: none"> ・学生団体との連携による企業交流会が、多くの学生を集客し、学生の満足度も非常に高いことから、実施回数や実施内容などについて、学生団体と協議しながら充実させていく。 ・企業説明会や交流会の開催方法や内容については、その時のニーズに合わせて適宜、見直しをしていく。 	改善
取組項目 iii	○	2	人材確保に向けた企業の魅力向上事業費 R元-6 未来人材課	<ul style="list-style-type: none"> ・長期インターンシップに関心が高まっている状況を受け、プログラム設計などの初期段階を県が支援し、長期有償型インターンシップ導入を促進し、県内企業の魅力を、より深く実践的に知る機会を確保。 ・学生の動画への関心の高さやオンデマンド志向に対応するため、企業情報の動画アーカイブページを新たに制作する。 	②⑦	<ul style="list-style-type: none"> ・学生や県内企業のインターンシップに対する声も参考にしながら長期有償型インターンシップ受入企業拡大に向けて、協議、見直しを検討していく。 ・県内企業の魅力発信については、学生目線の企業紹介の充実や情報発信ツールの更なるブラッシュアップを図っていく。 ・一方で、県内企業自身の採用に対する意識や働きやすい職場への改革も必要であるため、取組に積極的な企業を優先して情報発信していく。 	改善
取組項目 v	○	3	産業人材育成奨学金返済アシスト事業 H28- 未来人材課	<ul style="list-style-type: none"> ・将来的な返済支援のシミュレーションを行うとともに、費用対効果も含め、制度の見直しや今後の在り方を検討する。 	②⑥	<ul style="list-style-type: none"> ・将来的な返済支援のシミュレーションを行うとともに、費用対効果も含め、制度の見直しや今後の在り方を検討する。 	改善

取組 項目 i iii iv	4	移動理由調査事業費	県庁内及び市町のニーズを踏まえて調査項目の追加や見直しを実施。	②⑤	時系列で比較できるようアンケートを実施していくとともに、アンケートの調査項目の追加や見直しについて、県庁内及び市町のニーズを踏まえて検討する。引き続き、集計結果を県庁内及び市町と共有し、人口減少対策等への活用を図っていく。	改善
		R3-7				
		統計課				

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点